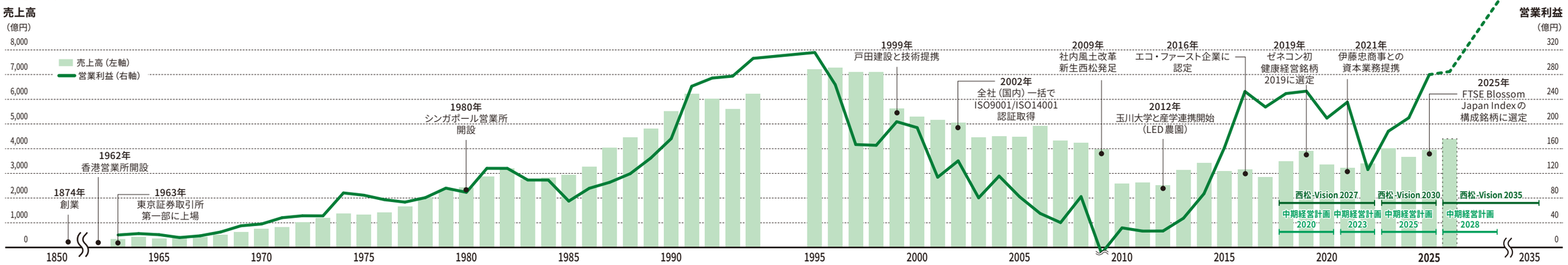
価値共創のあゆみ

西松-Vision 2035
2035年度のありたい姿
魅力あるゼネコンNo.1

西松のあゆみ



社会の出来事

1872年
日本初の
鉄道開業
（新橋–横浜）

1945年
終戦

1960年代
高度経済成長期

1973年
オイルショック

1980年代後半
貿易摩擦

1990年代前半
バブル崩壊

1995年
阪神淡路大震災

2008年
リーマンショック

2011年
東日本大震災

2020年
新型コロナウイルス感染症流行

培ってきた技術と経験

社会課題への取り組み ｜ 高度成長を支える社会インフラの整備 ｜ 地域社会・生活基盤の整備 ｜ 環境共生・省エネ ｜ 社会インフラの再整備

1870年～1969年

- 水豊ダムコンクリート打設用骨材ふるい分け試験機を開発
- 「プレパクトコンクリート※」を日本初導入
  ※型枠の中にあらかじめ粗骨材を詰めておき、後からモルタルを注入してコンクリートを製造する方法
- 機械式シールド機を日本初導入
- 「凍結工法」を大断面トンネルへ初適用
- 連続地中場所打ち杭工法「PIP工法」を開発
- 「泥水式シールド工法」を大断面トンネルへ初適用

京葉線羽田沖トンネル

1970年～1979年

- 鋼管矢板によるトンネル支保工「アーマー工法」を開発
- 自動車用沈埋トンネルに「アクアパクト工法」を適用
- 止水性を高めた連続地中場所打ち杭工法「PIP・S工法」を開発
- 高層プレハブ住宅工法「NHS」を開発

アーマー工法

1980年～1989年

- 超高層RC造による住宅構法を開発
- 大深度地中連続壁を想定した技術開発を実施

大深度地中連続壁

ダム ｜ シールドトンネル ｜ 山岳トンネル ｜ 一般土木 ｜ 建築 ｜ 土木・建築 ｜ 環境

1990年～1999年

- MINダンパーを免震建物に採用
- シールドトンネルのセグメントに関する技術を開発
- 雲仙普賢岳噴火災害復旧工事で無人化施工技術を導入
- トンネル切羽前方探査技術「DRISS」を開発

無人化施工

2000年～2009年

- 高層建築物を昇降式養生フレームを用いて解体する「MOVE HAT解体工法」を開発
- 山岳トンネルの覆工コンクリートトータル養生工法「トンネルバルーン」を開発
- 「トラップ式ダブルリーフ工法」を開発
- 「西松式大気浄化システム」を開発

トンネルバルーン

2010年～2019年

- 山岳トンネルの覆工コンクリート養生技術「うるおい」と「温ぬく」を開発
- 既存建物向けに外付けフレーム制震補強工法「BiDフレーム工法」を開発
- 山岳トンネルの自動化・無人化施工技術「Tunnel RemOS（トンネルリモス）」の開発を開始

BiDフレーム

2020年～

- 山岳トンネルの覆工コンクリートの施工作業を機械制御で実施できる「自動化セントル」を開発
- 中高層木造建築物を実現する新しい耐震構造技術「P&UA構法」を初適用
- 世界初、大断面シールドトンネルにおいて、直接切削による地中接合を実現

横浜湘南道路トンネル工事
地中接続イメージ図

主な出来事

1850年　創業者・西松桂輔生まれる

創業者
西松桂輔

1874年　西松の創業
1903年　西松桂輔、土木稼業から引退
1906年　間組との共存時代。39規定締結
1914年　九州・宮崎線第12工区新線工事を西松単独で請負。運命の工事
1916年　名称を西松組に変更
1926年　日本窒素（朝鮮水電）赴戦江発電所水路工事（第3、第4工区）
1927年　朝鮮窒素（日本窒素）興南工場新築工事
1929年　合資会社西松組設立
1931年　西松組本社が東京移転
1932年　満州大連出張所開設
1933年　朝鮮長津江水力発電導水路及び堰堤工事
1935年　西松光治郎逝去、林米七が法人2代社長に就任
1937年　株式会社西松組へ移行
1940年　満州西松組設立
1946年　北上川水系の石淵ダム（岩手県）で日本初のロックフィルダム施工
1948年　商号を西松建設株式会社に改める
1953年　荒瀬ダム（熊本県）が機械化施工のモデル現場に
1960年　大手町合同庁舎建築工事施工
1961年　尼崎製鉄堺製鋼所建築工事施工。1964年にBCS賞を受賞
1965年　都営地下鉄1号線金杉橋工区で凍結工法を採用
1967年　当時世界最大のボウリング場を施工
1971年　香港コンテナヤード工事施工。英国土木学会海外賞を受賞
1984年　シンガポールで地下鉄工事受注
関越道永井川橋工事施工。日本で最も高い橋脚が立ち上がる
タイで超高層ビル施工
1986年　椿山ダム（和歌山県）が労働大臣優良賞を受賞
1987年　大門ダム（山梨県）竣工。昭和61年度土木学会技術賞を受賞
1988年　BOTプロジェクト香港テーツケントンネル受注
日本最大級の重力式コンクリートダム、月山ダム（山形県）着工
1998年　愛川衝撃振動研究所設立
2003年　当社国内初のPFI事業、江坂南パーキングサービスに参加
2015年　ラオスで日系ゼネコン初となる合弁会社を設立
2017年　当社初の商業施設開発・運営事業「ハレノテラス」開業
2022年　当社初のホテル事業参入となる「ホテルJALシティ富山」オープン
温室効果ガス削減目標に対する、SBTイニシアティブより認定取得
経済産業省「DX認定事業者」に認定
木質バイオマス発電事業に参入
2023年　バイオガス発電事業に参入
2024年　立野ダム（熊本県）が全建賞と土木学会賞技術賞を受賞
2025年　「デジタルツインによるトンネル施工の省人化」が評価され、国土交通省インフラDX大賞優秀賞を受賞

西松建設の価値共創モデル

新長期Visionの実現を目指して、財務・非財務資本を活かし、価値を創出しています。更に社会に「安心・活力・つながり」をもたらすことを社会へのインパクト（共有する価値）と捉え、「みんなでつくる みんなが輝く社会の実現」を目指します。

企業理念　価値ある建造物とサービスで 安心して暮らせる持続可能な社会をつくる

インプット

人的資本

- 連結社員数　3,772人
  ※社員数は臨時社員を含む
- 技術士　181人
- 一級建築士　441人
- 1級土木施工管理技士　842人
- 1級建築施工管理技士　821人
- 社員一人当たりの育成投資　7.8万円

知的資本

- 特許保有件数　254件（2026年3月31日現在）
- 研究開発費　2,853百万円
- 産学官共同研究件数　51件（2025年度）

製造／社会・関係資本

- 事務所・営業所数　国内 50拠点　海外10拠点
- 現場数 237現場（2026年3月31日現在）
- 設備投資額　34,033百万円（連結）
- Nネット（西松建設協力会）　1,049社

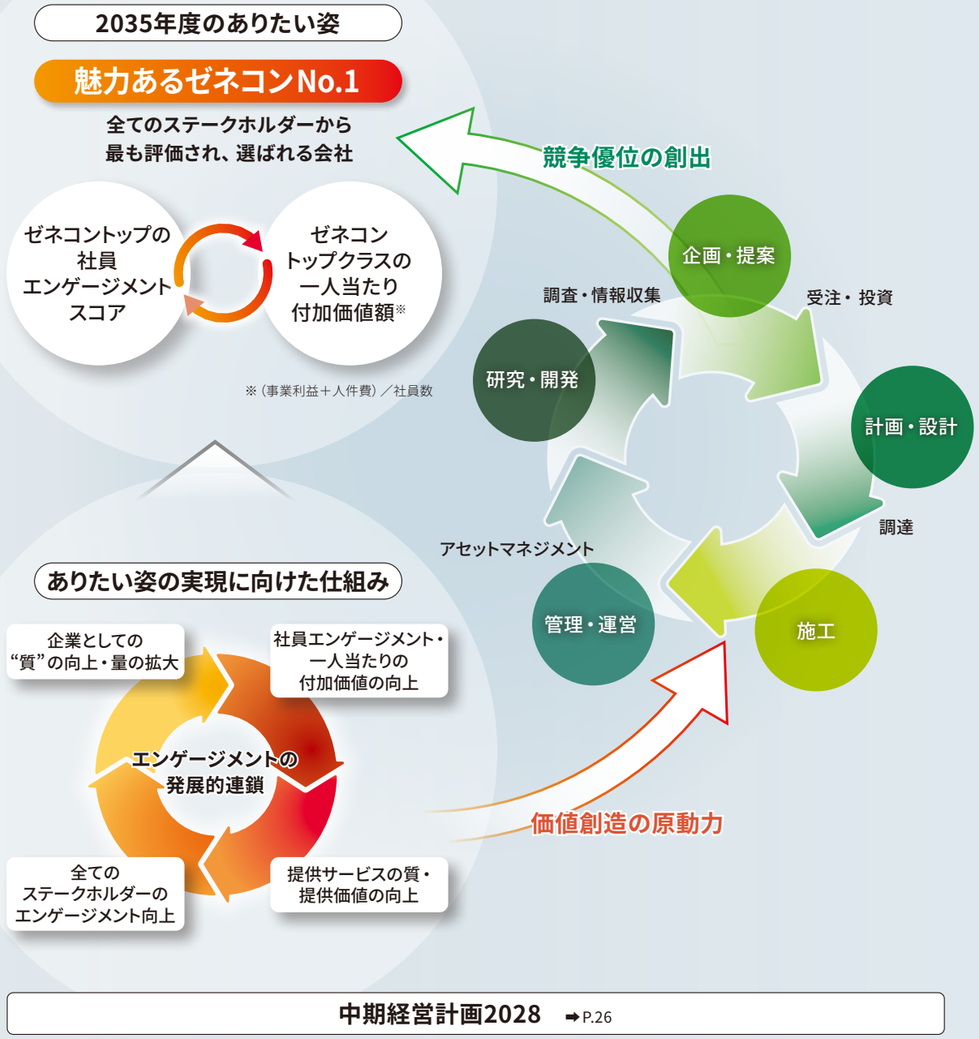
財務資本

- 資本合計 2,044億円（連結）
- 有利子負債 2,328億円（連結）

自然資本

- エネルギー消費量　286GWh
- 再生可能エネルギー使用量　89GWh
- 取水量　881千m³

事業活動



中期経営計画2028　➡P.26

アウトプット

連結売上高

2025年度	3,960億円
● 土木事業	1,219億円
● 建築事業	2,167億円
● 国際事業	316億円
● 環境・都市開発事業	257億円

※2026年4月よりアセットバリューアッド事業本部と地域環境ソリューション事業本部を統合し、環境・都市開発事業本部を設立

- 新規着工件数（契約額5,000万円以上）
  土木（JVサブ工事や兼業事業含む）:37件
  建築：83件
  海外 土木：1件
  海外 建築：3件
- 再開発・区画整理案件　11件（取組中）

負荷としてのアウトプット

- CO_2排出量　47.7千t-CO_2
- 産業廃棄物排出量　411千t
- 排水量　807千m³

財務成果

- キャッシュ創出
- ROEの向上
- 株主還元
- 成長投資のための内部留保
- D/Eレシオの低下

アウトカム

社会価値

- 社員エンゲージメントスコア　3.76（5段階評価）
- 研修受講人数（単体）　4,605人（延べ人数）
  うち西松社会人大学受講人数　2,992人
- 休業4日以上の労働災害件数　18件（前年度比-1件）
- 国土交通省の工事成績評定点　79.8点（国交省対象3現場平均）
- お客様アンケートS・A評価割合　土木：97.6%　建築：97.2%
- 西松マイスター制度認定者数累計　1,157名
- 新技術活用現場数　技術研究所で開発した62技術を307現場で活用（2025年度）

経済価値

- DOE　4.9%
- TSR　243.3%（5年累計）

環境価値

- CO_2排出削減量　17.7千t-CO_2（再生可能エネルギー電力、軽油燃焼促進剤、N-TEMS他）

インパクト

西松-Vision 2035
多様なステークホルダーを巻き込み、社会課題の解決に、より広く・深く・永く貢献する
➡P.20

安心・活力・つながり
60,000の地域・コミュニティへの価値提供
（2025年度累計 8,850地域・コミュニティ）
➡P.29

みんなでつくる みんなが輝く 社会の実現
➡P.68

創出する価値から価値の源泉へ

価値共創を加速する資本と強み

長期Vision「西松-Vision 2035」では、「強い事業ポートフォリオの構築」「人的資本経営による社員が創出する価値の最大化」「組織の筋肉質化による効率的経営」を3本柱とし、基盤事業の事業規模・領域を一層拡大するとともに、次世代に向けた成長事業の基盤を構築していきます。当社の持つ諸資本を効果的に活用し、強みを活かすことで、価値共創を加速します。

資本の種類	人的資本		知的資本		製造／社会・関係資本		自然資本	
事業	強み	更なる価値共創のための取り組み	強み	更なる価値共創のための取り組み	強み	更なる価値共創のための取り組み	強み	更なる価値共創のための取り組み
国内土木事業	● 高い社会基盤整備力を持つ多様な技術人財（設計、施工、現場管理、技術開発） ● 現場遂行力 ● 現場支援力 ● 企画提案力 ● 技術開発力 ● 事業運営力	● 応札部門の人員増強、育成 ● 若手、再雇用所長の活躍推進	● 建設技術（山岳トンネル、シールドトンネル、ダム、リニューアル工事）	● 自動化施工に向けた技術開発、改良 ● 床版取替技術の開発 ● トンネル覆工再生技術の開発	● ブランド ● サプライチェーン	● 異業種連携の推進 ● DB方式、ECI方式への取り組み推進 ● 協力会社の確保	● 2030年度脱炭素計画「ZERO30ロードマップ2023」の達成に向けた取り組み	● 再生可能エネルギー電力や軽油代替燃料の使用によるCO_2排出量の削減 ● 生物多様性保全へ配慮した施工
国内建築事業		● 次世代所長の早期育成、スペシャリスト育成 ● フロントローディングの強化	● 業務連携ノウハウ ● 建設技術（データセンター、物流施設） ● 環境技術	● BIM、デジタルツール活用による生産性向上 ● 中高層木造建築の技術開発	● 信頼関係 ● サプライチェーン ● 提携企業（異業種パートナーとの連携）	● メーカー顧客の拡大		● 再生可能エネルギー電力や軽油代替燃料の使用によるCO_2排出量の削減 ● 生物多様性保全へ配慮した施工 ● 中高層木造建築の技術開発やZEB設計の推進による、環境配慮型建物の展開
国際事業		● 現地人財の活躍推進、現地人財主体の組織構築	● 国内の土木・建築事業で培った建設技術	● 国内工事で培った技術の活用と、優位性が高い工事への特化による国際入札工事の収益性向上	● 顧客基盤 ● 信頼関係 ● サプライチェーン ● 提携企業（現地JVパートナー）	● 環境・都市開発事業との連携による海外における建設ニーズの創出 ● 日系企業の投資状況に影響されないポートフォリオの構築・外資系案件の取り組み拡大		● 再生可能エネルギー電力や軽油代替燃料の使用によるCO_2排出量の削減 ● 生物多様性保全へ配慮した施工
環境・都市開発事業	● 運営管理力 ● 企画提案力 ● マネジメント力 ● 課題解決力 ● 地域と連携する力	● 外部機関を利用した人財育成機会の拡充、一人ひとりの成長マインド・チャレンジ意欲の促進によるビジネスチャンスの拡大 ● 社内での丁寧なOJTの実施と、当社独自の開発人財の育成 ● 専門人財や新たな事業分野に関する知識・経験の獲得による、事業開発力の強化	● バリューアッドのノウハウ ● 建設技術	● 経験豊富なパートナー企業との共同事業参画を通じた事業ノウハウの獲得 ● 建設事業で培った技術力をまちづくり事業に活用した、事業の拡大	● 連結子会社 ● 私募リート ● 信頼関係 ● 連携企業（異業種パートナーとの連携） ● 産学官連携	● 「事業領域」「分野・用途」「投資類型」を適切に組み合わせ、国内外で強靭な資産ポートフォリオを実現 ● 海外での再エネ、PPP案件の強化 ● 大手企業、ベンチャー、自治体等の多様なチャネルを活用した新たな市場開拓 ● 資本連携、M&A等による推進体制の強化		● 構想から実装、運営まで一体的に推進し、環境に優しく賑わいのある次世代のまちをつくる